



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）林 勝哉
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）千本松 重雄 TEL 078-302-7338
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	3,081	16.2	△222	—	△214	—	△104	—
2025年3月期第1四半期	2,651	△22.6	△206	—	△201	—	△214	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △98百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 △216百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△6.73	—
2025年3月期第1四半期	△13.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	19,650	16,692	84.5
2025年3月期	19,260	16,852	87.5

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 16,601百万円 2025年3月期 16,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,600	26.4	145	—	170	—	190	—	12.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年8月8日）公表いたしました「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) オンヨネ株式会社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	16,086,250株	2025年3月期	16,086,250株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	543,699株	2025年3月期	474,199株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	15,600,999株	2025年3月期1Q	15,835,241株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の後押しもあり、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇の継続により依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループ関連業界においても消費者マインドの冷え込み等にもともなう生活防衛意識の高まりが懸念されています。

当社グループにおきましては、2035年3月期をゴールとした長期ビジョン「Charle Group Vision 2035」を掲げ、グループ経営戦略方針に基づき、実現に向けて推進しております。今後、段階的に事業構造改革を推し進めることで、グループ全体の業績回復・拡大及び企業価値向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の基本方針として、中核事業であるシャルレ事業の抜本的な構造改革に向け、訪問販売ならではの強みと通信販売の利便性を両立させた独自のビジネスモデルへの転換に向け準備を進めました。資本コスト経営の推進につきましては、キャピタルアロケーション方針に基づき、2025年5月にスノーウェアを中心とする各種スポーツウェアの企画・製造・販売を手掛けるオンヨネ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。今後、グループ事業間での機能強化・補完・シナジー性の発揮を目指し、グループ収益の最大化を目指してまいります。また、経営資源を有効活用することを目的とした、不動産賃貸事業により、安定した収益の確保及び資本コストの最適化に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、オンヨネ株式会社が連結子会社になったことにともない、報告セグメントに「スポーツウェア事業」を追加いたしました。また、従来の「レディースインナー等販売事業」を「レディースインナー事業」に、「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」を「ファインバブル事業」にセグメント名称を変更することといたしました。また、不動産賃貸事業は報告セグメントに含めない「その他」に分類しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、オンヨネ株式会社の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めていないため、「スポーツウェア事業」についての記載を省略しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー事業)

品目別売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減率 (%)
衣料品類 (百万円)	1,915	2,176	13.6
化粧品類 (百万円)	389	528	35.9
健康食品類 (百万円)	179	218	21.9
その他 (百万円)	42	47	14.1
合計 (百万円)	2,525	2,971	17.7

営業施策面におきましては、5月に当社創業50周年を記念して、全国の代理店を招待し、神戸市にて代理店セミナーを開催しました。当セミナーを通じて中期経営計画の説明並びに意欲喚起や一体感の醸成を図りました。

また、新規特約店育成の促進を目的に、4月よりインセンティブ制度を一部見直すとともに、育成支援施策を実施しました。結果として、特約店の新規育成人数は前年を上回る人数にて推移しました。

商品面におきましては、数量限定商品において、衣料品類では春夏向けアウター類や優しい肌当たりで心地よい眠りをサポートする中綿入りキルトケットが好調に推移いたしました。化粧品類では、スキンケアシリーズの定番商品である洗顔アイテム（洗顔料、クレンジング、泡立てネット）と日焼け止めをセットにしたお得な商品が好調に推移しました。また、昨今の原材料価格やエネルギー資源の高騰が継続していることから、衣料品類、化粧品類、健康食品類の主要定番商品において、6月に価格改定を実施しました。価格改定の影響により駆け込み需要が一時的に発生し、売上高に大きく貢献しました。

以上の結果、前年同期に比べ当第1四半期連結累計期間の売上高は増収となり、29億71百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。利益面では、商品粗利率が適正な価格転嫁により前年同期に比べ改善したことに加え、棚卸資産評価損が前年同期並みに抑えられましたが、費用面で中期経営計画関連費用や販売促進費等が増加したため、セグメント損失は1億35百万円（前年同四半期はセグメント損失1億99百万円）となりました。

(ファインバブル事業)

営業施策面におきましては、当第1四半期連結累計期間において、ホテル等の大型施設等に向けた導入案件がなかったため、当第1四半期連結累計期間では前年同期を下回りましたが、量販店を中心とした新規販売先の開拓、シャワーヘッドOEM受注の新規獲得に注力し、また、新規購入層の開拓と認知拡大を目的とした、シャワーヘッドの使用・実演プロモーションイベントを全国2か所で行いました。

製品面におきましては、厳しい経営環境を打開するべく新製品の開発に注力し、2025年2月にミスト機能付き高機能シャワーヘッド「ピュアラスファイン ルミナス」に加え、ミスト機能専用シャワーヘッド「ピュアラス フィニッシュミスト」を発売しました。また、新製品の認知度を高めるために、新聞や雑誌などの各種メディアへの掲載につながる広報活動にも努めました。

以上のような取り組みを実施いたしましたが、市場は廉価版製品から高機能製品まで乱立する飽和状態にあり、売上高は1億1百万円（同21.7%減。セグメント間の内部取引高を含む）となりました。新製品の広告宣伝に係る費用などを計上したため、セグメント損失は58百万円（前年同四半期はセグメント利益11百万円）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は30億81百万円（同16.2%増）、営業損失は2億22百万円（前年同四半期は営業損失2億6百万円）、経常損失は2億14百万円（前年同四半期は経常損失2億1百万円）、オンヨネ株式会社を子会社化したことにとまう負ののれん発生益1億11百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億14百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少12億80百万円、売掛金の増加2億71百万円、商品及び製品の増加3億86百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億94百万円、有形固定資産の増加4億22百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、196億50百万円となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加2億58百万円、社債（1年内償還予定を含む）の増加1億20百万円、流動負債のその他の増加1億45百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、29億58百万円となりました。なお、流動負債のその他の増加の主な要因は、未払消費税等の増加51百万円、預り金の増加50百万円等によるものであります。

純資産は、剰余金の配当1億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億4百万円の計上、非支配株主持分の増加90百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、166億92百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.5%（前連結会計年度末は87.5%）となりました。

なお、資産、負債及び純資産の状況は、当第1四半期連結会計期間末よりオンヨネ株式会社を企業結合した影響が含まれております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を鑑みて、2025年5月9日に公表しました連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（2025年8月8日）開示しました「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2026年3月期の配当予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	7,030
受取手形	—	8
売掛金	112	384
有価証券	—	198
商品及び製品	3,210	3,596
仕掛品	10	48
原材料及び貯蔵品	66	660
その他	525	265
貸倒引当金	△0	△12
流動資産合計	12,234	12,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	946	1,090
機械装置及び運搬具（純額）	152	153
工具、器具及び備品（純額）	551	541
土地	620	881
リース資産（純額）	2	3
建設仮勘定	1	29
有形固定資産合計	2,275	2,698
無形固定資産		
のれん	7	3
その他	1,056	1,071
無形固定資産合計	1,063	1,075
投資その他の資産		
投資有価証券	2,325	2,292
繰延税金資産	9	48
退職給付に係る資産	1,150	1,161
その他	202	213
貸倒引当金	△2	△20
投資その他の資産合計	3,686	3,695
固定資産合計	7,025	7,470
資産合計	19,260	19,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675	697
1年内返済予定の長期借入金	7	67
1年内償還予定の社債	—	10
リース債務	2	2
未払金	651	529
未払法人税等	7	28
契約負債	99	124
賞与引当金	79	65
その他	63	208
流動負債合計	1,587	1,733
固定負債		
社債	—	110
長期借入金	4	202
リース債務	—	0
長期末払金	122	116
契約負債	191	190
繰延税金負債	401	400
退職給付に係る負債	84	166
役員退職慰労引当金	—	20
その他	16	16
固定負債合計	820	1,224
負債合計	2,407	2,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	8,584	8,354
自己株式	△216	△244
株主資本合計	16,865	16,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	△67
退職給付に係る調整累計額	64	61
その他の包括利益累計額合計	△12	△6
非支配株主持分	—	90
純資産合計	16,852	16,692
負債純資産合計	19,260	19,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,651	3,081
売上原価	1,453	1,701
売上総利益	1,197	1,380
販売費及び一般管理費	1,404	1,603
営業損失(△)	△206	△222
営業外収益		
受取利息	1	5
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	3	3
営業外収益合計	5	9
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失(△)	△201	△214
特別利益		
負ののれん発生益	—	111
特別利益合計	—	111
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△201	△103
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	10	△0
法人税等合計	12	1
四半期純損失(△)	△214	△104
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214	△104

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△214	△104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	9
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	△2	6
四半期包括利益	△216	△98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216	△98
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディー スインナ ー事業	ファインバ ブル事業	計			
売上高						
衣料品類	1,915	—	1,915	1,915	—	1,915
化粧品類	389	—	389	389	—	389
健康食品類	179	—	179	179	—	179
その他	42	125	167	167	—	167
顧客との契約から生 じる収益	2,525	125	2,651	2,651	—	2,651
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,525	125	2,651	2,651	—	2,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	3	3	△3	—
計	2,525	129	2,655	2,655	△3	2,651
セグメント利益又は 損失(△)	△199	11	△187	△187	△18	△206

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レディー スインナ ー事業	スポー ツウェア事 業	ファインバ ブル事業	計				
売上高								
衣料品類	2,176	—	—	2,176	—	2,176	—	2,176
化粧品類	528	—	—	528	—	528	—	528
健康食品類	218	—	—	218	—	218	—	218
その他	47	—	101	149	—	149	—	149
顧客との契約から生 じる収益	2,971	—	101	3,072	—	3,072	—	3,072
その他の収益	—	—	—	—	9	9	—	9
外部顧客への売上高	2,971	—	101	3,072	9	3,081	—	3,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	△0	△0	—	△0	0	—
計	2,971	—	101	3,072	9	3,081	0	3,081
セグメント利益又は 損失(△)	△135	—	△58	△193	4	△189	△33	△222

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産賃貸事業」であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、オンヨネ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたこととともない、報告セグメントとして「スポーツウェア事業」を追加しております。なお、みなし取得日を2025年5月31日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、売上高及びセグメント利益又は損失(△)の金額に関する情報は記載しておりません。また、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

報告セグメントに「スポーツウェア事業」を追加したこととともない、従来の「レディースインナー等販売事業」を「レディースインナー事業」に、「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」を「ファインバブル事業」にセグメント名称を変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、オンヨネ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益1億11百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、オンヨネ株式会社の株式を取得したことにもない、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	86百万円	99百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、オンヨネ株式会社の株式を取得することを決議し、同年5月22日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

なお、オンヨネ株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オンヨネ株式会社

事業の内容：スポーツウェアの企画・製造・販売

(スキーウェア・スノーボードウェア・アウトドアウェア・フィジカルサポートウェア)

(2) 企業結合を行った主な理由

オンヨネ株式会社は、スノーウェアを中心とする各種スポーツウェアの企画・製造・販売を行っており、同分野や健康関連分野で培われた優れた技術力、商品開発力、マーケティング力等のノウハウを有しております。そのノウハウを活かし、当社チャネルでの健康関連分野の新たな商品投入を行うことでシナジーを実現し、グループ収益を拡大できると考えております。

(3) 企業結合日

2025年5月22日（みなし取得日は2025年5月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

94.48%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月31日をみなし取得日としており、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,445百万円
取得原価		1,445百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：13百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1億11百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,853	百万円
固定資産	615	百万円
資産合計	2,468	百万円
流動負債	328	百万円
固定負債	412	百万円
負債合計	740	百万円

7. 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の資金については、自己資金により充当しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 坂東 和宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 勝裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社シャルレの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。